



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月15日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL)042(772)2101
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	17,873	△23.6	△1,724	—	△1,319	—	△4,243	—
2019年10月期	23,407	△17.1	901	△72.5	1,146	△69.1	466	△85.5
(注) 包括利益	2020年10月期 △5,264 百万円 (—%)		2019年10月期 △1,509 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△174.34	—	△10.9	△2.5	△9.6
2019年10月期	19.16	—	1.1	2.0	3.8
(参考) 持分法投資損益	2020年10月期 △5 百万円		2019年10月期 19 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	49,621	36,183	72.9	1,485.94
2019年10月期	55,036	41,813	76.0	1,717.98
(参考) 自己資本	2020年10月期 36,166 百万円		2019年10月期 41,813 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	2,479	△2,405	1,380	12,553
2019年10月期	1,927	△335	△1,013	11,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	366	78.3	0.9
2020年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	244	—	0.6
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		40.6	

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△0.5	0	—	100	—	100	—	4.11
通期	21,700	21.4	1,200	—	1,300	—	600	—	24.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	25,450,000 株	2019年10月期	25,450,000 株
② 期末自己株式数	2020年10月期	1,110,978 株	2019年10月期	1,110,938 株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	24,339,041 株	2019年10月期	24,334,825 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」（資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更）が保有する当社株式（2020年10月期 88,500株、2019年10月期 88,500株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	9,207	△29.5	△2,279	—	△891	—	△4,273	—
2019年10月期	13,051	△22.7	△1,364	—	393	△80.2	501	△76.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	△175.60	—
2019年10月期	20.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	32,573	23,859	73.2	980.30
2019年10月期	38,270	29,310	76.6	1,204.24

(参考) 自己資本 2020年10月期 23,859百万円 2019年10月期 29,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、アジア、米国、欧州の各地域の景気は急速に悪化し、厳しい状況となりました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、従前から続く需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大幅に減少しました。エレクトロニクス事業の関連市場では、半導体露光装置向けは堅調に推移したものの、FPD露光装置向けは弱含みで推移しました。また、光通信向けの需要が増加しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、107.61円及び121.18円となり、前年度に比べて米ドルが約1.9%の円高、ユーロは約1.7%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器用レンズ材の需要が大幅に減少したことやスマートフォン筐体向け硝材においてサプライチェーンの工程認定に遅延が生じたことなどから、17,873百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働率が低下したことなどから、3,568百万円（同49.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、運送費が減少したことなどから、5,293百万円（同13.4%減）となり、営業損失は1,724百万円（前年同期は901百万円の営業利益）となりました。経常損失は、営業外収益として受取配当金及び助成金収入を計上したことなどにより、1,319百万円（前年同期は1,146百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失として減損損失を計上したことにより4,243百万円（前年同期は466百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細については、(セグメント情報等)をご覧ください。

① 光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことなどから、9,527百万円（前年同期比32.9%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下や子会社の清算に伴う追加費用を計上したことなどにより、営業損失は1,000百万円（前年同期は118百万円の営業利益）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、光通信向けフィルター材の販売は増加したものの、FPD露光装置や宇宙・天文向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少したほか、スマートフォン筐体向け耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」について、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により、サプライチェーンの工程認定に遅延が生じたことなどから、8,345百万円（前年同期比9.3%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下、新規熔解設備への研究開発費、棚卸資産の評価減を計上したことなどにより営業損失は724百万円（前年同期は782百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は49,621百万円(前連結会計年度末比9.8%減)となりました。これは主に、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことや投資その他の資産において投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,438百万円(同4.6%減)となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、電子記録債権や、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は21,183百万円(同16.1%減)となりました。これは、減損損失の計上により建物及び構築物や機械装置及び運搬具などが減少したことや投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,147百万円(同7.4%減)となりました。これは、短期借入金が増加したものの、資産除去債務が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,290百万円(同14.3%増)となりました。これは、繰延税金負債が減少したものの、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は36,183百万円(同13.5%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失や資産除去債務の履行による支出があったものの、減損損失を計上したほか、たな卸資産の減少や長期及び短期借入金の増加による収入があったことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,318百万円増加し、当連結会計年度末には12,553百万円(前連結会計年度末比11.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,479百万円(前年度比28.6%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失3,861百万円(前年度は1,661百万円の税金等調整前当期純利益)があったものの、減損損失2,542百万円(前年度は44百万円の減損損失)を計上したほか、たな卸資産の減少1,391百万円(前年度は666百万円の増加)があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,405百万円(前年度比618.0%増)となりました。

これは、資産除去債務の履行による支出1,764百万円や、有形固定資産の取得による支出659百万円(同69.2%減)があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,380百万円(前年度は1,013百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額367百万円(前年同期比49.7%減)があったものの、長期及び短期借入金の増加による収入(純額)2,072百万円(前年度は455百万円の支出)があったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の悪化は、経済活動に一定の制約が残る中では、回復までに相応の時間を要するものと思われまます。また、米中通商摩擦の影響などにより、経営環境への不透明感が一層増しております。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は、従前から続く需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により市場の縮小が進んでおります。一方、プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどの分野では、画像の高精細化の進展により、品質の高い光学ガラスに対するニーズが高まることが見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、露光装置は半導体向け、FPD向けともに需要の増加が見込まれます。また、光通信市場では、第5世代移動通信システム(5G)の環境整備に向けた設備投資が見込まれます。

事業別の主要施策及び今後の見通しは、次のとおりです。

(光事業)

ガラスモールドレンズなど付加価値の高いレンズ加工品の販売比率を高めることに加え、モバイル、モビリティ、メディカルなど、デジタルカメラ以外の用途に向けたマーケティング活動や拡販活動に注力する事で、売上規模を確保していきます。

(エレクトロニクス事業)

露光装置、宇宙・天文向け及び光通信関連については、需要動向を的確に捉え、受注を獲得していきます。耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム™」は、スマートフォン向けとして需要の増加が見込まれます。また、スマートフォンのみならず、素材の特性を生かした用途展開を目指し、車載用途等への拡販活動に注力していきます。リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」は、全固体電池における実用レベルの特性実現を目指すとともに、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加材としての拡販を進めていきます。

(2021年10月期、連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的な経済・社会活動に多大な影響を与えており、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、2021年10月期上期にかけて当該影響が継続し、2021年10月期下期にかけて徐々に収束していくことを前提として業績予想を算出しております。

以上を踏まえ、次期(2020年11月～2021年10月期)の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高21,700百万円(当年度比21.4%増)

営業利益1,200百万円(前年同期は1,724百万円の営業損失)

経常利益1,300百万円(前年同期は1,319百万円の経常損失)

親会社株主に帰属する当期純利益600百万円(前年同期は4,243百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル105.00円、1ユーロ125.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,306	12,553,588
受取手形及び売掛金	4,686,032	4,302,442
電子記録債権	1,429,235	978,422
商品及び製品	3,552,943	3,132,047
仕掛品	5,216,888	4,687,260
原材料及び貯蔵品	2,812,283	2,341,518
短期貸付金	173,000	—
その他	478,300	494,005
貸倒引当金	△60,605	△51,277
流動資産合計	29,795,385	28,438,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,804,314	13,116,509
減価償却累計額	△8,398,527	△8,840,973
建物及び構築物 (純額)	5,405,786	4,275,535
機械装置及び運搬具	17,669,086	16,840,212
減価償却累計額	△14,034,758	△14,717,680
機械装置及び運搬具 (純額)	3,634,328	2,122,532
工具、器具及び備品	11,767,649	11,628,498
減価償却累計額	△2,748,751	△3,004,904
工具、器具及び備品 (純額)	9,018,897	8,623,594
土地	308,645	308,881
使用権資産	—	255,653
減価償却累計額	—	△71,384
使用権資産 (純額)	—	184,268
建設仮勘定	513,398	382,800
有形固定資産合計	18,881,057	15,897,612
無形固定資産	392,959	447,402
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304,669	4,264,161
長期貸付金	—	87,000
退職給付に係る資産	82,090	118,651
繰延税金資産	253,461	264,613
その他	326,463	103,825
投資その他の資産合計	5,966,684	4,838,252
固定資産合計	25,240,701	21,183,266
資産合計	55,036,087	49,621,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,311	876,737
電子記録債務	303,221	328,750
短期借入金	2,334,907	3,713,960
リース債務	247,452	306,260
未払法人税等	321,330	77,245
賞与引当金	631,582	469,304
役員賞与引当金	60,287	42,634
環境対策引当金	—	20,328
資産除去債務	1,417,606	31,375
未払金	798,277	774,786
その他	584,768	506,514
流動負債合計	7,717,745	7,147,897
固定負債		
長期借入金	1,249,060	1,942,725
リース債務	1,001,680	1,148,713
繰延税金負債	1,415,068	1,130,835
退職給付に係る負債	1,448,186	1,696,832
役員株式給付引当金	70,210	80,841
環境対策引当金	24,040	—
資産除去債務	89,837	90,653
その他	206,330	199,657
固定負債合計	5,504,415	6,290,259
負債合計	13,222,160	13,438,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,959,708
利益剰余金	28,207,633	23,597,861
自己株式	△1,503,277	△1,503,314
株主資本合計	40,519,064	35,909,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900,894	1,090,791
為替換算調整勘定	179,620	124,772
退職給付に係る調整累計額	△785,653	△958,494
その他の包括利益累計額合計	1,294,862	257,070
非支配株主持分	—	16,793
純資産合計	41,813,926	36,183,118
負債純資産合計	55,036,087	49,621,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	23,407,219	17,873,038
売上原価	16,395,075	14,304,096
売上総利益	7,012,143	3,568,941
販売費及び一般管理費	6,111,099	5,293,625
営業利益又は営業損失(△)	901,044	△1,724,684
営業外収益		
受取利息	55,513	50,135
受取配当金	177,557	106,916
持分法による投資利益	19,386	—
助成金収入	—	194,381
保険金収入	22,117	106,805
その他	96,382	116,802
営業外収益合計	370,957	575,040
営業外費用		
支払利息	24,908	36,184
固定資産除却損	12,151	13,974
為替差損	80,366	106,278
持分法による投資損失	—	5,988
その他	7,857	7,086
営業外費用合計	125,284	169,512
経常利益又は経常損失(△)	1,146,716	△1,319,156
特別利益		
投資有価証券売却益	2,183,422	—
特別利益合計	2,183,422	—
特別損失		
減損損失	44,856	2,542,318
関係会社整理損	1,623,551	—
特別損失合計	1,668,408	2,542,318
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,661,730	△3,861,475
法人税、住民税及び事業税	685,487	311,103
法人税等調整額	509,970	53,986
法人税等合計	1,195,457	365,089
当期純利益又は当期純損失(△)	466,272	△4,226,564
非支配株主に帰属する当期純利益	—	16,793
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	466,272	△4,243,358

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	466,272	△4,226,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,218,712	△810,102
繰延ヘッジ損益	△3,405	—
為替換算調整勘定	△591,057	△94,352
退職給付に係る調整額	△27,974	△172,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△134,312	39,504
その他の包括利益合計	△1,975,463	△1,037,792
包括利益	△1,509,190	△5,264,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,509,190	△5,281,150
非支配株主に係る包括利益	—	16,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	28,473,257	△1,488,935	40,770,107
当期変動額					
剰余金の配当			△731,896		△731,896
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			466,272		466,272
自己株式の取得				△71,641	△71,641
自己株式の処分		28,923		57,299	86,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	28,923	△265,623	△14,341	△251,042
当期末残高	5,855,000	7,959,708	28,207,633	△1,503,277	40,519,064

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,119,607	3,405	904,991	△757,678	3,270,325	—	44,040,432
当期変動額							
剰余金の配当					—		△731,896
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					—		466,272
自己株式の取得					—		△71,641
自己株式の処分					—		86,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,218,712	△3,405	△725,370	△27,974	△1,975,463	—	△1,975,463
当期変動額合計	△1,218,712	△3,405	△725,370	△27,974	△1,975,463	—	△2,226,506
当期末残高	1,900,894	—	179,620	△785,653	1,294,862	—	41,813,926

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,959,708	28,207,633	△1,503,277	40,519,064
当期変動額					
剰余金の配当			△366,413		△366,413
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△4,243,358		△4,243,358
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,609,771	△37	△4,609,808
当期末残高	5,855,000	7,959,708	23,597,861	△1,503,314	35,909,255

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,900,894	—	179,620	△785,653	1,294,862	—	41,813,926
当期変動額							
剰余金の配当					—		△366,413
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					—		△4,243,358
自己株式の取得					—		△37
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△810,102	—	△54,848	△172,841	△1,037,792	16,793	△1,020,999
当期変動額合計	△810,102	—	△54,848	△172,841	△1,037,792	16,793	△5,630,807
当期末残高	1,090,791	—	124,772	△958,494	257,070	16,793	36,183,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,661,730	△3,861,475
減価償却費	1,664,727	1,791,634
減損損失	44,856	2,542,318
持分法による投資損益(△は益)	△19,386	5,988
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	60,950	△34,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△510	253,415
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	32,417	10,631
長期未払金の増減額(△は減少)	△53,170	△5,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224,933	△162,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,265	△7,958
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△56,496	△3,712
資産除去債務の増減額(△は減少)	1,417,606	254,334
受取利息及び受取配当金	△233,071	△157,051
支払利息	24,908	36,184
為替差損益(△は益)	12,819	66,607
関係会社整理損	205,945	—
固定資産除却損	12,151	13,974
固定資産売却損益(△は益)	△5,035	△1,063
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,183,422	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,423,156	805,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△666,275	1,391,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△995,992	△145,439
その他	△696,038	△79,217
小計	2,412,672	2,713,263
利息及び配当金の受取額	235,289	158,983
利息の支払額	△23,882	△35,561
保険金の受取額	61,424	272,972
法人税等の支払額	△757,772	△630,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,731	2,479,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△841,290	△274,254
定期預金の払戻による収入	827,752	546,283
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	2,225,851	—
有形固定資産の取得による支出	△2,144,249	△659,434
有形固定資産の売却による収入	6,111	2,279
無形固定資産の取得による支出	△214,084	△202,125
資産除去債務の履行による支出	—	△1,764,828
長期貸付金の回収による収入	33,000	86,000
その他	△28,142	△39,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,051	△2,405,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,000	1,290,000
長期借入れによる収入	450,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△465,047	△817,888
自己株式の取得による支出	—	△37
セール・アンド・リースバックによる収入	389,565	—
割賦債務の返済による支出	△217,430	△324,396
配当金の支払額	△730,320	△367,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,232	1,380,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222,414	△135,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,032	1,318,272
現金及び現金同等物の期首残高	10,878,283	11,235,316
現金及び現金同等物の期末残高	11,235,316	12,553,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

その結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が184,268千円、流動負債の「リース債務」が61,971千円及び固定負債の「リース債務」が305,824千円増加しております。また、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権62,388千円につきましては、当連結会計年度より「使用権資産」に振替えております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置で認められている、適用開始による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的な経済・社会活動に多大な影響を与えており、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、2021年10月期上期にかけて当該影響が継続し、2021年10月期下期にかけて徐々に収束していくことを前提として、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,205,814	9,201,404	23,407,219	—	23,407,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,205,814	9,201,404	23,407,219	—	23,407,219
セグメント利益	118,344	782,699	901,044	—	901,044
セグメント資産	30,807,551	18,270,936	49,078,487	5,957,599	55,036,087
その他の項目					
減価償却費	1,115,413	549,313	1,664,727	—	1,664,727
持分法適用会社への 投資額	1,502,230	—	1,502,230	—	1,502,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,420	963,118	1,738,539	—	1,738,539

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,527,288	8,345,749	17,873,038	—	17,873,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,527,288	8,345,749	17,873,038	—	17,873,038
セグメント損失(△)	△1,000,123	△724,560	△1,724,684	—	△1,724,684
セグメント資産	26,672,318	16,920,738	43,593,056	6,028,218	49,621,275
その他の項目					
減価償却費	1,107,697	683,937	1,791,634	—	1,791,634
持分法適用会社への 投資額	1,524,592	—	1,524,592	—	1,524,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425,327	492,165	917,493	—	917,493

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	44,856	—	—	44,856

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	1,873,643	668,675	—	2,542,318

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	1,717.98円	1,485.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	19.16円	△174.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度88,500株、当連結会計年度88,500株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86,877株、当連結会計年度88,500株)。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	466,272	△4,243,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	466,272	△4,243,358
普通株式の期中平均株式数(株)	24,334,825	24,339,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 牧野 友香子(現 原後総合法律事務所 弁護士)

※牧野 友香子氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 飯塚 良成(現 飯塚公認会計士税理士事務所 代表)

※飯塚 良成氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 内田 省寿

・退任予定監査役

監査役 杉田 光義

③ 就任及び退任予定日

2021年1月28日